

宗教における文化伝達 —「ジェンダー」を軸にした 分析枠組みの構築

猪 瀬 優 理

The transmission of Culture in Religion — Construction of an Analytical Framework Revolving around “Gender”

Yuri INOSE
(June 2004)

1 個人化する社会における宗教的文化伝達

1-1 個人化する宗教

現在、家族と宗教の両方の領域において、日本においても日本なりの仕方で、高度な個人主義の浸透が進んでいると考えられている [島蘭 2001, 2004 ; 目黒 1987 ほか]。個人化は、特に先進諸国にとっては、現代という時代をあらわすキーワードの一つであろう。

特に新宗教研究では、個人化傾向を受けて、従来の制度的・組織的な集団を基盤とした宗教の在り方とは異なる、個人を主体とした宗教的探求を行う人々への関心が高まっている [檜尾, 2002 ほか]。注目されているのは、ニューエイジなど、個人的なスピリチュアリティあるいは霊性の在り方、形成を問題にする一連の運動である。これらの運動は、個人主義的なスピリチュアリティの形成の追求とともに、ネットワーク的な共同意識の形成を志向するところもある [ストーム, 2002] が、基本的には組織や持続的な集団の形成を好まない [島蘭, 2004 : 434]。

島蘭は社会の矛盾によって生み出される人の苦しみを真正面から受け止めるのはこれらの個人主義的な宗教運動ではなく、旧来の集団主義的な救済宗教であるという。現在、キリスト教やイスラム教の復興運動がみられるのは旧知の通りだが、個人主義的なものであれ、集団主義的なものであれ、宗教に魅力を感じて集まる人々は、個人化の趨勢に対抗するよりどころとして宗教を選択しているのである。従って、個人のスピリチュアリティを尊ぶ動向と宗教復興勢力が集団的な宗教性を選ぶ動向は両極に位置するものだが、ともに個人の宗教化の反映であり、

宗教の個人化と裏表の関係にある [島蘭, 2004 : 443]¹⁾。個人が現代社会の中でどのように宗教と関わっているのかを検証することは、現代の個人と社会の在り方を考える好材料となると考えられる。

1-2 本稿の目的 — 信仰継承=宗教的文化伝達 という選択

本稿では、個人化の進む現代日本社会における宗教と家族の関係をとらえるために、家族関係と宗教的選択が交錯する地点である信仰継承の過程に焦点を当てて議論をする。

信仰継承は、宗教集団における世代間の文化伝達の過程である。もし文化的な集団が維持されるのだとしたら、その集団の持つ価値体系が前の世代から次の世代へと伝達されなければならない [Hoge, et. al, 1982 : 569]。その意味で、信仰継承は集団的特性を持つ現象であり、当該教団の組織・教理の伝統を維持・存続または変容させていく過程を読み解く際にも焦点となる。

けれども、日本の新宗教集団において第二世代²⁾の信仰継承自体が主要なテーマとして取り上げられることは少なかった。10 年以上前に出された『新宗教事典』の項目「入信の動機と過程」では、「二世信者に関する調査研究はほとんどない」と総括されている [渡辺, 1990 : 209] が、この点に関しては現在も大きな変化はない³⁾。

ところで、親と同じ信仰を受け継ぐという事実は、家族の連帯を強化することにもつながり、個人化傾向とは逆向きの現象に思える。けれども、この点は、実際に二世信者が個人の選択として信仰継承を選択したのか、それとも家族関係の圧力の中で集団の論理に従って信仰継承をせざるを得なかったのかで評

価が変わってくるだろう。本稿では、現代社会における信仰継承過程を捉えるために、この「選択」という点に焦点をあてる。

本稿の目的は、以上のことをふまえ、宗教的な信仰・行動様式を持った親世代のもとで育った子どもたち（第二世代）がその信仰を継承して二世信者（宗教活動を実施するもの）となる際のメカニズムを問うために必要な分析枠組みを構築することである。二つの側面から考えたい。第一に、親世代から子世代へと宗教的価値が伝達される家族関係の間で生じる過程の解明である。第二に、教団と子どもとの関係の変化、社会変動を通して生じる教団組織・活動の変容過程の解明である。これらの点について、特に、先に挙げた通り、個人の選択がどのような要因に規定されているか、という側面から分析枠組みを構築する。

以下の節では、それぞれの観点に関して具体的な方法論を提示していきたい。

2 宗教的文化伝達を説明するための理論

欧米においては、宗教的伝達や社会化、また逆の現象としての宗教的転換・移動、あるいは棄教といった行動を説明するための理論枠組みとして、さまざまなものが提示されている。これらの先行研究が分析対象としているのは多くは、Protestantの各宗派、Catholicism, Judaismなどの宗教を出自に持つアメリカ合衆国や西欧の青年たちである。これらの青年が成人した後にどのような宗教的選択をしているのか、以上の説明変数によって予測されることになる。この節では、これらの先行研究の議論を、個人の選択という点から総合的に整理し、説明変数となる第二世代の宗教的選択に影響を及ぼす要因とその相互関係に関する統合的なモデルを提示する。

2-1 被説明変数——行動面のみに限定

日本は欧米と比べ、宗教的文化伝達のプロセスについての研究蓄積はあまりない。崇教真光の二世信者のアイデンティティの構築と宗教的発達という観点からの研究〔杉山, 2004〕など限られたものである。この研究では、宗教性を多次元的なものと捉えて、信念、行動などの4つの次元に対する性や年齢などの影響を見ている〔杉山, 2004〕。宗教性の多源性を明確に認識することは、この研究に限らず心理学的な研究によく見られる手法であるが、本研究では、信仰継承の在り方が組織構造に与える影響を重視するため、内面的な信念や価値の次元については深くは問わないこととし、主に、行動的な側面に着

目する。したがって被説明変数として設定するのは、行動面の宗教選択の在り方、すなわち、活動頻度や教団内の地位の高さであり、宗教的価値や信念などの知識・情緒面の選択の在り方については背景的要素として触れる程度にとどめる。

2-2 説明変数(1)——親の態度・教化および過去の宗教的参加回答者の属性

まず取り上げるのは、社会的学習理論 (social learning theory) である [Bandura, 1977; Hunsberger, 1983; Wan-Ning Bao, et. al., 1999; O'Conner, et. al., 2002]。社会的学習とは、物理的な刺激による反応とは異なり、他の人間などが存在する社会的文脈のなかで行われる学習をさす [白樫, 2000]。人間が主体的な解釈や取捨選択などの自己調整を行いながら、行為遂行を選択決定するという点を重視した行動理論である。

宗教的文化伝達の領域に社会的学習理論を適用するに当たって用いられている被説明変数は「教会活動が不活発になった経験」「個人的な宗教性(信念)」「宗教的活動への参加」である。これを説明する変数としては、「親の宗教的活発さ」「親の教化の程度」「子ども時代の宗教活動」「親との同居の有無」「父親・母親との関係性」「性別(異なった性役割の学習)」などで、主に親や教団のモデル性あるいは親や教団による教育の程度について焦点が当てられる [Hunsberger, 1983; Wan-Ning Bao, et. al., 1999; O'Conner, et. al., 2002]。

確認されるのは、第二世代の宗教選択に影響を与える重要な説明変数としての親の態度、子ども時代の宗教活動など、親や教団からの影響である。親と教団の関係は、経路理論が指摘するように親の影響が子どもの宗教活動に影響し、その結果本人の宗教的選択を左右するという媒介的關係として捉えるのが適切であろう⁴⁾。親と教団は宗教的価値を伝達する二大担い手であり、この点は欠かせない視点である。しかし、社会的学習理論は、学習過程に着目するため、他の社会的要因についての考察に欠ける側面がある⁵⁾。

2-3 説明変数(2)——本人の家族的状况・社会的地位

親や教団による直接的な影響⁶⁾以外に子どもの宗教的選択に影響を与える他の要因としては、子ども個人の置かれている社会的状況がある。

そのなかで、特に注目されているのは、当人のライフサイクル段階である。この点は、家族ライフサ

イクル理論 (family life cycle theory) として検討されている [Stolzenberg. et. al, 1995, Wilson. et. al., 1994, Clark, and Walsh1993 など]。この分析枠組みでは、家族的地位・要因が宗教行動に影響するとみる。つまり、結婚をしたり、子どもをもったりすると、家族的絆を強める、子どもへの教育指針を得るなどの目的から宗教を求めるようになりやすいと考えるのである。

家族ライフサイクル論が射程に入れている家族的状况は、個人の宗教的ニーズを喚起する要素として分析枠組みに取り入れる必要がある。だが、家族ライフサイクル論は個人の家族的状况に関する説明変数であり、他の社会的要因は取り入れていない⁷⁾。

その他の重要な社会的背景要因については、文化的拡張理論 (cultural broadening theory) [Hoge, et. al, 1994; Hoge and Petrillo, 1978 など] が、検討している。これは、大学進学や地理的移動など、本人の文化的経験、知識が多様になると、選択肢の幅が広がり、宗教的価値が相対化されるために、宗教活動から離れたり、信仰心を弱めたりする可能性が高くなると考える理論である。文化的拡張理論より、本人の教育年数、地理的移動の有無などの本人の社会的地位が説明変数として設定されることになる。

これらはバラバラに宗教的伝達を説明する変数を規定しているものであり、統合的な分析枠組みとはなっていない。宗教的文化伝達の過程を統合的に分析するには、以上の理論が検討してきた親や教団からの第二世代個人に対する影響、また第二世代自身の家族環境や社会的状況、また世代(時代)的要素を統合的に取り入れることのできる分析枠組みが必要であろう。

2-4 文化による選好形成理論——統合的分析モデルの作成

このようなことを可能にする分析枠組みとして、合理的選択理論の見方を供給側(宗教市場の観点)からではなく、需要側の問題として捉え直そうとした Sherkat ら [Sherkat and Wilson, 1995; Ellison and Sherkat, 1995⁸⁾; Sherkat, 1997] の研究が参考になる。

この理論を宗教移動研究に適用した Loveland [2003; 147] は、この理論を修正された合理的選択理論(modified rational choice theory)とも呼んでいる。合理的選択理論の考え方で参考になるのは、宗教的選択が個人の合理的判断によるものだという個人主義的な前提である。「修正された合理的選択理

論」もこの考え方を採用するが、宗教的選択が個人の選好によって影響されて行われると考え、需要側の選好は固定したものではなく、変化するものと捉える。そして、選好の形成・変容に与える文化的な影響を考慮して、宗教選択行動を説明しようとする。つまり、社会・文化的背景、社会的ネットワーク、社会的環境における機会と制限という観点から人々の選好と選択について説明する。

しかし、このような社会的要因に影響を受けて行われる選択を「合理的選択」と呼びうるかについては議論があらう⁹⁾。本稿では、よりこの理論の本質を表現している別の名称、文化による選好形成理論(cultural theory of preference formation)を使用する [Loveland, 2003; 147]。

Sherkat [1997; 70] は、宗教的選好の考え方は Iannaccone [1990] の宗教資本のアプローチと似ているが、宗教資本の概念が選好を固定的なものとなす点で異なっていると考えている。宗教的選好は第一に適応対抗的性質(counteradaptivity)、第二に学習(learning)、第三に誘惑(seduction)の結果として変化するものだからである [Sherkat, 1997; 70]。

適応対抗的性質というのは、しばしば人々が自分の親しみのある物事から離れてみたいと考え、行動する性質のことである。家族がいれば安定志向を求めるかもしれないし [Clark, and Walsh1993]、青年期は反発しやすい可能性がある [Roof and Walsh, 1993]。学習というのは、社会的学習理論が考えるように、宗教的選択の在り方を他者の行動や知識から学び、自分の選択の参考にすることである。この点には文化的拡張理論で提示されていた、地理的移動や教育の効果が含まれる。最後の誘惑については、行為者自らが自発的・主体的に行う学習とは違い、学校制度における教育のように強制的に行われる性質を持つ教化活動によって、選好が変えられる場合である。親の教化の程度や教団活動への参加頻度が考慮される。要点は、個人の選択の在り方が、本人のライフサイクルの状況や、社会関係の在り方によって、常に変容しうるものだと考えることである。

以上のことから、文化による選好形成理論はこれまで検討してきた社会的学習理論、宗教資本論、家族ライフサイクル論、文化的拡張理論が検討してきた宗教的選択に影響を与える各要因を総合的に扱うことのできる分析枠組みであるといえる。

2-5 文化による選好形成理論の修正点 — ジェンダーを中軸に据える

しかし、文化による選好形成理論の分析枠組みにはいまだ不満が残る。

一つ目の不満は、宗教的選択が宗教的選好の形成を経由して生じるという分析枠組みによって選好の形成を議論していると同時に、他の社会的地位要因などが直接的に宗教的選択に影響するとも考えている点である [Sherkat and Wilson, 1995; 1009]。実証的な分析において選好の存在を確認する分析が行われていないことも指摘できる。選択は選好を経由すると理論的に設定しても、それが確認されないのであれば、選好を分析枠組みに設定する意義はない。本稿は、実証的な分析枠組みの設定という目的を重視し、あえて分析モデルから選好という媒介変数を排除し、家族の状況や社会的地位が信仰継承という選択に直接的に影響を及ぼすものとする。

また、もう一つ不満な点は、「ジェンダー」の視点の不徹底である。これまでに検討した理論はすべて、宗教交換や宗教移動、棄教の傾向性を分析する有効な変数としてジェンダーをあげている。そして、女性と男性とは異なる宗教的行動、宗教的選択をしており、また影響を与える要因についても異なることが報告されている。おしなべて、女性の方が宗教を重視した行動・選択を取りやすいという傾向性が報告されている。

しかし、先行研究ではいずれも、このような結果が生じてくる理由、メカニズムについては問うてはならず、単なる説明変数、社会的要因の一つとして扱う傾向がある。性別役割分業が未だに続く社会においては、ライフサイクル段階における問題状況は性別によって全く異なるだろうし、親からの教化のあり方も性別によって異なってくる可能性が高い [Chodrow, 1978]。家族・宗教ともにジェンダーによって強く規定されている場なのだから、社会的地位・背景の単なる一部としてジェンダーを扱うのではなく、むしろ他の社会的地位や家族状況、親・教

団からの影響を規定する根本的な要因としてジェンダーを設定する必要がある¹⁰⁾。以上までで検討した分析枠組みをモデル化したものが図1である。

3 宗教組織の展開・変容過程を説明する理論

この章では、宗教組織の展開・変容過程を説明する理論に、信仰継承、宗教的文化伝達の過程を組み込んでいく意義を提示し、その上でこの分析枠組みをモデル化する。

3-1 教団類型論 — 社会変動の影響

宗教社会学においては、宗教組織の研究では、教団類型論が提示されてきた。たとえば、Weber [1920=1989] の提示したキルヘ・セクテ (チャーチ・セクト) の教団類型、またそれを受けた Toroeltsch [1912, 1981] のチャーチ・セクト・神秘集団の教団類型、Nieber [1929] によるデノミネーション概念の提示など、このほかにも多くの研究者が教団類型について新しい概念を提供し、議論を進展させている [Yinger, 1970; Wilson, 1970; Stark and Bain-grige, 1985, 1987]。

いずれも教団組織の新たな類型が必要になったのは、宗教集団には多様な形態があるというだけでなく、同一の宗教集団でも、個人主義の浸透などの社会状況の変化に適応しようとするために組織が変容するからである。

けれども、森岡 [1988] など多くの論者が指摘するように、チャーチ・セクト論に基づいた教団類型論は、キリスト教世界の社会的文化的歴史・環境のなかで形成されてきたものであるために、日本の教団を考える上で参考になっても、そのままでは適用できない。

これに対して、森岡 [1981] は日本の新宗教集団について、日本独自のいえ＝おやこモデルからなかまー官僚制連結モデルへという類型論を立てた。また、西山 [1998] はそれを受けて、宗教が個人化している現在ではネットワーク・モデルという新たな

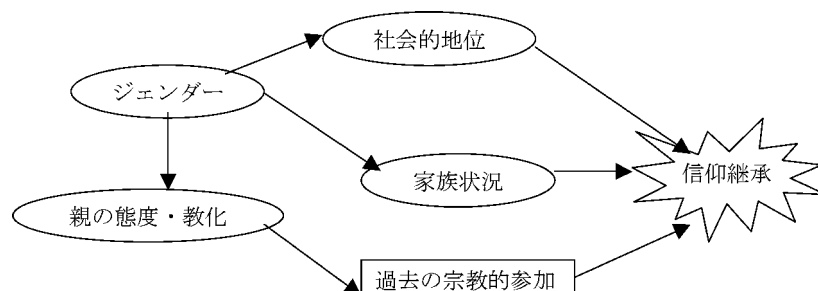


図1 世代間の宗教的文化伝達を説明するモデル

モデルが必要であることを指摘している。

Miki[1999]は、森岡らとは別の観点から、ニューエイジのような個人化した宗教の在り方と旧来の宗教集団の在り方を総合的に分類する伝統・創唱、ネットワーク・組織、権威・自律という3次元の軸による類型論を打ち立てている。

日本の研究者による類型論も欧米の研究と同様に、社会変動による教団組織への影響を含意している。しかし、これらの議論は全体社会にあるすべての教団について分類しようという試みであり、個別の教団の変容過程には直接適用できない。

3-2 個別教団におけるカリスマの日常化 ― 教団内の出来事の影響

これに対して、個別の教団の変容を分析する枠組みとしては、これまでカリスマの日常化・権限移譲論もしくは制度化・既成化論が代表的である〔考本, 1980；沼田, 1986；西山, 1987；梅津, 1990, 川村, 1987, 山中, 1988 など〕。創唱型の教団には、カリスマを持つ教祖を中心にしてできあがったものが多いが、カリスマの効果は教祖の生きている1代限りのものである。そこで、ある程度の規模を形成し、それを維持し続けようとする教団は、二代目、三代目のリーダーへと宗教的権威を移譲することが必要になる。同時に、教祖の言葉をそのまま教理にしていたような教団は、それらの言葉を系統立てて教理として整えていくことが必要になる。このような過程をカリスマの日常化あるいは制度化とし、教理体系や組織構造の制度化過程を起こす重要な要素として論じられてきた。

つまり教祖の高齢化・死去それにとまなう指導者の世代交代といった、教団内の出来事が、教団組織の在り方を変容させる要因となっているということ

である。

カリスマの日常化・制度化論は簡潔に言えば、リーダーシップの在り方が組織に反映されるという教団リーダーシップ論である。しかし、リーダーシップの問題にとどまらず、二世信者、三世信者が増えてきた教団においては、これらの一般信者の影響力もまた大きいと考えられるため、教団内に生ずる出来事をより幅広く捉えた調査・分析が求められる。

3-3 教団ライフサイクル論から教団ライフコース論へ

個別教団の変容過程を全体的に分析する枠組みとして重要なのは、教団ライフサイクル論〔森岡 1989〕であろう〔Kunudten, 1967；Moberg, 1962；Glock, 1965〕。

森岡〔1989〕は主に、モバークの教会ライフサイクル論を参考にして立正佼成会の発展過程をとらえようとしている。モバークの発展段階論(表1 参照)は、カルト・セクト・デノミネーション・チャーチという宗教集団類型論に宗教運動の展開過程を組み合わせたものであるため、やはり、日本の教団組織にそのまま当てはまらない¹¹⁾。従って、すべてを適用することは適切ではないが、モバークの発展段階論で参考になる点は、教団がある程度の規模になり、信者の世代交代を組織化・制度化の段階の前段階とみている点である。

森岡の分析では最大能率の段階までの立正佼成会の展開を検証し、二世信者が増加してくる制度化の段階までは分析に含めていなかった〔森岡, 1989；303〕。二世信者が増えていくことは教団が既成化・制度化している一つの指標とみなされており、この段階についての検証も必要である〔芦田・飯田, 1980；永井ほか, 1992〕。

表1 モバークの発展段階論

発 展 段 階	組 織 の 状 態
1) 萌芽的組織の段階	母集団への不満からカルト・セクトの出現。カリスマ的権威主義的リーダーが率いる。高度の集合興奮。
2) 公式的組織の段階	リーダーシップの成立。集団の一体感と共通関心の意識の高揚。目標を成文化・公表。正統的信仰の確立。内部者と部外者を区別。
3) 最大能率の段階	政治的リーダーシップが主導権。合理的組織が成立。理事会等の公式的構造が発達。儀礼の手段化。新会員獲得を促進。デノミネーション化。入信第一世代が死亡し、部外者との区別が曖昧に。
4) 制度的段階	形式主義化。官僚制が確立しリーダーシップを掌握。集団構造のメカニズムそれ自体が組織の目標となる。礼拝や信条の軽視。一般会員の態度が受け身的になる。
5) 解体が始まる段階	会員のニーズに対応しないため、人びとは不信をもち退会。集団に留まっても名前だけの会員である場合が多くなる。一部のリーダー層等が改革運動を起こす可能性(復活/解体)。

というのは、二世信者の存在は教団に変化を生じさせるメカニズムとして作用するからである。広くは既成化や制度化の要因として二世信者の増加を捉えることも、教団の変容に焦点を当てていることになる。たとえば芳賀 [1992] が示したように、新しい教理の解釈や組織構造の編成が生み出される契機として二世信者の存在を捉えることができる。二世信者によって新宗教集団が家の宗教化[渡辺, 1986]するという観点も、二世信者の存在が教団の制度化、変容に及ぼす効果の一つとして着目される。

ところで、家族に関するライフサイクル論に対して、全ての家族を同一のモデルに当てはめて考えられないという批判が出されているのと同様に、教団ライフサイクル論に対しても、このモデルは順調に発展した教団にのみに適用可能なナチュラール・ヒストリーモデル（価値付加過程）になっており、それとは異なった展開を示した教団（途中で停滞・消滅・解体したもの、弾圧などによって自然史的な発達を阻害されたもの）については有効に分析できないという批判がある [西山, 1990]。

家族ライフサイクル論への批判からはそれぞれの個別の状況を捉えるという視点を導入したライフコース論が出されたが、教団研究に関しては、社会的背景や教団の個別の事情を考慮する教団ライフコース論が提唱されている [西山, 1990]。とはいえ、これについては、「教団自身の発達の出来事と、それを取り巻く全体社会の歴史的出来事をふたつながらに捉え、両者の絡み合いの中に「多様性を踏まえたいうえでの斉一性」を追求する「教団のライフコース論」によって乗り越えられるかもしれない」 [西山, 1990=1993; 56] とあるのみであり、その詳細な理論枠組みについてのべられているわけではない。西山が展望するような理論枠組みを構築・検証するには、多様な特徴を持った複数の教団へ適用可能な総合的かつ柔軟性のある分析枠組みが必要になるとと思われる。

3-4 文化による選好形成理論の転用 ― 信者の行動変容

このような分析枠組みの構築に当たって、組織変容に与える個人の選択行為の影響を重視する視点を導入したい。この際に、信者の宗教的選択のあり方と宗教市場のあり方とを考慮する合理的選択理論の考え方は参考になる [Iannaccon 1992, 1994, 1997; Finke and Stark, 1992, Stark and Finke, 2000]。

しかし、宗教市場論の考え方自体は、アメリカの都市部を中心とした高度に個人主義化した社会を想

定したものであり、適用範囲は限られる。アメリカ合衆国内でさえも、実際には、このような合理的選択が不可能な人も多いという点で批判もある [England, 1989]。実証的にみれば、ほとんどの人々は家族や宗教集団、地域社会などからの制約を受けており、全くの自由に利益と損益を割り出した結果として宗教的選択を行っているのではない。またもう一つの問題は、実際には合理的選択理論は個人の選択は問題にしておらず、個人が選択しうる宗教市場の全体状況についての分析になっている点である [Sherkat, 1997]。

以上の合理的選択理論の限界に関して、Beckford [2003] は、社会運動論のなかに宗教運動論を位置づけようとするなかで、資源動員論の影響が宗教運動研究の中では社会運動研究においてよりも、広範囲の影響力を持っていないと指摘している。その理由としてひとつには、信仰に関する説明には方法論的個人主義が本来的に適合的であること、もうひとつには、合理的選択理論が合理性の概念を狭く、道具的に扱っていることを挙げている¹²⁾。

その説明の中で、前節で扱った Ellison と Sherkat [1995] の研究が、社会的要因による行為者の選好の可変性に焦点を合わせることで、方法論的個人主義を導入しつつも、社会的要因という観点を考慮しながら合理的選択を行うという形で行為者の選好の形成を説明することによって、合理的選択パラダイムを保つ可能性のある有益な方法論として位置づけられている [Beckford, 2003; 168-169]。

本稿では、個人の選択の在り方と組織変容との関連を分析するために、また、その背景としての二世信者の登場という教団内の出来事要因をも分析に含めるために、文化による選好形成理論 [Sherkat and Wilson, 1995; Ellison and Sherkat, 1995; Sherkat, 1997; Loveland, 2003] を組織変容の説明図式としても導入する。

個人の選好・選択の変容を重視するこの枠組みは、集団への愛着に関する理論からも影響を受けている [Sherkat, 1997; 72]。第一に、生活の中心におかれている社会関係に関連した集団は、適応性や学習を通して選好の在り方に大きな影響を与えることである（牧師・司祭よりも親の言うことを聞くなど）。第二に、人はその人が親しいと感じている人々から選好の持ち方を学ぶ傾向があることである。つまり、親に親密さを感じていれば、宗教的教えを受け継ぎやすい。第三に、同じ目的を持った他者との結びつきは目的が一致しない他者との結びつきよりも選好や選択に大きな影響を与える。集団への愛着と関係

のある個人の選択は、組織との関わり方を変え、ひいては組織構造にも影響を及ぼすだろう。

Sherkat [1997: 72] は、宗教的選好を宗教生産物を生み出す社会的制度に対する反応として捉えている。つまり、個人の認識枠組みと宗教市場にある制度的資源（宗教集団の種類、入手可能な宗教的財など）は、相互的な影響関係にあると考えている。そのため、宗教市場の中にどの程度社会関係が埋め込まれているのかを明らかにする必要があると述べている。

文化による選好形成理論は、基本的には需要側、つまり個人の宗教的選択を決定する要因を解明するための分析枠組みである。しかし、宗教的選択に影響を与える要因としての文化的・社会的要因を重視するために、自ずとその関連する宗教組織の在り方が理論枠組みの射程の中に入ってくる。分析の視点を逆転させ、個人の選好の在り方とそれに影響する要因を組織変容を生み出す説明変数と見なすことによって、この理論は信仰継承と組織変容とをつなぐ分析枠組みとして成立可能である。

3-5 組織変容の分析枠組みとして付加すべき点 ——「ジェンダー」による制約

しかし、この理論枠組みを宗教組織の変容の分析枠組みとして適用する際に、補足しておくべき点がある。

第一に、前節でも、本稿で導くべき分析枠組みの重要点として提示した「ジェンダー」視点の重要性である。社会の構成は、ジェンダーの作用を強く受けて形成されている。と同時に、ジェンダーは不変のものではなく社会変動（歴史的出来事）の影響によって変容するものでもある[Scott, 1988]。ある程度の規模をもった宗教集団の多くは性別・年齢別組織を形成しており、集団成員の類似性や与えられる指示・メッセージの個別性などから集団の凝集性を高め、宗教集団が成因に対して効率的に宗教的活動を行わせること効果をもっている[薄井, 1994, 1995; 石渡, 1996]。

つまり、教団組織としての集団性の強化や維持に関して、ジェンダーは有効な手段として教団によって用いられている。この点は、教団側が信者の子どもを教団につなぎ止めておくための教化の手段として、ジェンダーをどのように利用しているかを調査する必要があることを意味している。また同時に、社会変動の影響を受けて変容した全体社会における「ジェンダー」が教団内の「ジェンダー」の在り方をいかに変えていくか、または教団側がそれに反応し

ないで旧態依然のままでいるか、ということは、新しい価値観を受け入れやすい第二世代が教団にとどまるか否かを決める要因ともなりうる。

第二に、教団組織とそれを取り巻く社会との関わりについてである[櫻井, 2002]。本稿の第一節において、教団外の社会との軋轢があると認識されている教団について簡単に言及した。以下に示す図2には書き入れていないが、教団組織の変容あるいは社会的価値の変化によって当該宗教が外部社会と対立的な関係に陥る可能性がある。

O'Conner ら [2002: 731] は、子どもが親の信仰を受け継ぎやすい条件として、その宗教の教えや習慣がその人が育てられた社会で支配的な文化であることをあげている。つまり、社会と対抗的な宗教に所属している親子は社会からの批判にさらされることになり、その教団の性質にもよるが、信仰継承をしにくくなるということである。信仰継承をしない方向に第二世代が選択をシフトさせれば、教団組織は解体へ向かう。

しかし、外部社会との軋轢を起こしやすい教団は、Sherkat [1997: 70] の言葉を借りると誘惑 (seduction)、つまり強制的な教育を信者に与える傾向がある。そのために強制的に第二世代が二世信者として教団内にとどめおかれる可能性も否定できない。教団組織と社会との関係を考える際には、教団と社会との関係性がいかなる性質のものであるのか、また教団の教化システムの特徴について注意を払った分析が必要であろう。

これまで検討してきた分析枠組みをモデル化したものが図2となる。

4 結 語

以上、宗教的文化伝達を捉える分析枠組みの構築のため、文化による選好形成理論を参考にして、親や教団また社会的背景の影響を受けながら個人が宗教的選択を決定するという分析枠組み、またそれらの一人一人の信者の行動決定が組織変容へと作用していく過程を捉える分析枠組みについて検討してきた。不十分な点もあるが、「ジェンダー」を手がかりにして、総合的な観点から宗教的文化伝達を捉える分析枠組みである。

ところで、個人化する宗教性を捉える点では、個人の自由な選択を前提とする合理的選択理論は適切な理論枠組みである。宗教社会学研究への合理的選択理論の適用は新しいパラダイム[Warner, 1993]としてこの分野の研究発展に貢献するものと受け止められた。

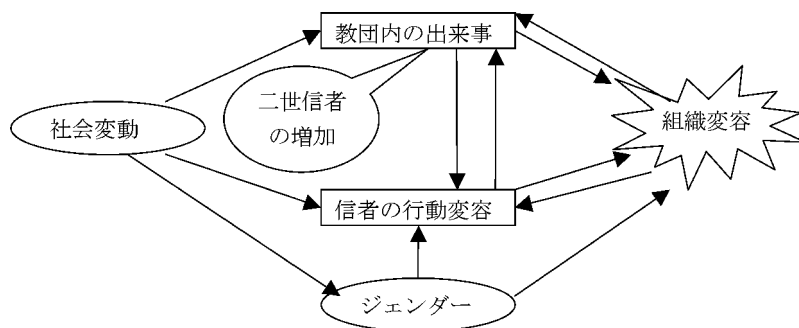


図2 組織変容と社会変動および信者の行動変容との関連を説明するモデル

しかし、同時に合理的選択理論の限界も指摘され、その経済的人間像の修正が指摘されてきた。合理的選択論者自身も「主体的合理性」などの概念で修正をはかっている [Stark and Fink, 2000 ; 37] が、合理的選択理論が前提としている市場概念に対して、コミュニティ概念を強調する視点が提示されていることは注目される [Johnson, 2003]。

市場と共同体との対比は目新しいものではないが、共同体概念に含まれる制約された選択という視点の重要性を確認しておきたい。この点で、文化による選好形成理論は現実的な社会を分析する上で適切な分析枠組みとなるのである。

共同体は個人にとって拘束的なものであるかもしれないが、社会の成立に必要な不可欠な社会的連帯の一つの形態でもある。個人主義化と社会的連帯とのパラドクスの解消は、現代において解決困難ではあるが、追求されるべき課題であることに疑いはない。

このパラドクスの解決のよりどころとして期待される場は、従来から家族また宗教といった領域であった。もちろん、家族も宗教も個人主義化の影響を受けており、全体ではないにせよ少なからぬ部分に変容しつつあるのかもしれない。しかし、同時にこれらが個人的なスピリチュアリティをはぐくむ拠点であり、かつ共同性を身につける拠点でもあり続ける可能性も確認されて良い。家族や宗教は解体・消滅に向かっているのではなく、存続し続ける中で、どのように変容しているかというその内容が問われているのである。

最後に、「ジェンダー」の視点を分析の中心に据えることの必要性を確認しておきたい。

宗教また家族のあり方には当該社会の「ジェンダー」のあり方が深く影響を与えており、この点を看過しては十分な分析は行えない。宗教が家族の維持や青少年の健全育成おける効果に関する先行研究はある [Regnerus, 2003 など] が、それらの分析は宗教的価値を踏まえた社会化の担い手、また家族集

団を安定的に保つための表出的機能の担い手を「女性」のみに集中させる、ジェンダーバイアスのかかった宗教的価値、家族的価値を問い直さないままである場合が多い。これでは、従来のジェンダーのあり方を単に再生産する助けをするにすぎず、新たな社会状況に対処できない。宗教集団の持っているジェンダーのあり方を批判的に捉える視点を携えることによって、宗教と家族との新たな関係性のあり方、また個人主義と社会的連帯との共存の仕方を視野に入れることが可能になるだろう。

【付記】 この論文の執筆のための資料収集などにおいて、平成13・14年度科学研究費（日本学術振興会特別研究員奨励費）の助成を受けた。

参考文献

- Beckford, J., 2003, *Social theory & Religion*, Cambridge
- Brown, R.H., *Society as Text: Essays on Rhetoric, Reason, and Reality*, University of Chicago Press, 安江孝司・小林修一訳, 1989, 『テキストとしての社会——ポストモダンの社会像』, 紀伊國屋書店
- Chavas, M., 1991, “Family structure and Protestant church attendance: The sociological basis of Religion”, *Journal for the scientific study of Religion*, 30: 501-14
- Davie, Grace, 1994, *Religion in Britain since 1945 : believing without belonging*, Blackwell
- Chodorow, Nancy, 1978, *The Reproduction of Mothering : Psychoanalysis and the Sociology of Gender*, Berkeley : University of California Press, 大塚光子・大内菅子訳, 1981, 『母親業の再生産——性差別の心理・社会的基盤』, 新曜社
- Ellison, Christopher G., and Darren E. Sherkat., 1995. *The semi-involuntary institution revisited:*

- Regional variations in church participation among black Americans. *Social Forces* 73: 1415-37.
- England, P., 1989, "A Feminist Critique of Rational Choice Theories.", *The American Sociologist* 20, 14-28
- Finke, Roger, and Rodney Stark 1992. *The churching of America, 1776-1990: Winners and losers in our religious economy*. New Brunswick, RI: Rutgers University Press
- Glock, C.Y., 1965, "On the origin and evolution of religious groups", Glock and Stark, R., *Religion and Society in Tension*, Rand McNally, 242-259
- 芳賀学, 1992, 「青年期の信仰——戦後青年部の展開過程——」, 島蘭進編『救いと徳』弘文堂, 217-251
- Iannaccone, L.R., 1990, "religious practice: A human capital approach", *Journal for the Scientific Study of Religion*, 29, 297-314
- Iannaccone, L.R., 1994, "Why Strict Churches are strong.", *American Journal of Sociology* 99: 1180-1211
- Iannaccone, Laurence, R, 1997, "Rational Choice: Framework for the Scientific Study of Religion", in Young, Lawrence. A, ed, *Rational Choice Theory and Religion*, Routledge, 25-45
- 飯田剛史・芦田哲郎, 1980, 「新宗教の日常化——大日本・京都地区四支部の事例」, 『ソシオロジ』25 (2), 83-118
- 井上治代, 2003, 『墓と家族の変容』, 岩波書店
- 石渡佳美, 1996, 「PL 教団における妻・母役割の構造——敗戦から高度経済成長期にかけての変容——」, 『宗教と社会』2, 3-23
- Jonson, D.P., 2003, "From Religious markets to Religious Communities: Contrasting implications for applied research", *Review of Religious Research* 44(4), 325-340
- 樫尾直樹編, 2002, 『スピリチュアリティを生きる——新しい絆を求めて』, せりか書房
- 川村邦光, 1987, 「教祖のドラマツルギー——カリスマの制度化と継承」宗教社会学会『教祖とその周辺』, 雄山閣
- 菊池裕生, 1998, 「真如苑「青年弁論大会」にみる自己の構成と変容——新宗教研究への自己物語論アプローチの試み」, 『宗教と社会』4, 107-128
- Kirkpatrick, Lee. A, and Shaver, Phillip. R, 1990, "Attachment Theory and Religion: Childhood Attachments, Religious Beliefs, and Conversion", *Journal for the Scientific Study of Religion*, 29(3), 315-334
- 考本貢, 1978, 「都市家族における先祖祭祀観——系譜的先祖祭祀観から縁的先祖祭祀観へ」, 宗教社会学会編『現代宗教への視角』, 雄山閣
- 考本貢, 1980, 「カリスマの死——真理実行会の事例」『明治大学教養論集』139, 1-20
- Martin, White, and Perlman, 2003, "Religious Socialization: A test of the Channeling Hypothesis of Parental Influence on Adolescent Faith Maturity", *Journal of Adolescent Research* 18(2); 169-187
- Miki, Hizuru, "Towards a New Paradigm of Religious Organizations", *International journal of Japanese sociology* 8, 141-159
- 森岡清美, 1981, 「宗教組織——現代日本における土着宗教の組織形態」, 『組織科学』15 (1), 19-27
- 森岡清美, 1989, 『新宗教運動の展開過程』, 創文社
- 永井美紀子・芳賀学・山田真茂留, 1992, 「会員の意識と行動——質問紙調査に見る——」, 島蘭進編『救いと徳』, 弘文堂, 253-290
- Niebouhr, H.R., 1929, *The Social Sources of Denominationalism*, 柴田史子訳, 1984, 『アメリカ型キリスト教の社会的起源』, ヨルダン社
- 西山茂, 1987, 「教団組織者のリーダーシップ——立正佼成会創立者・庭野日敬の場合」『組織科学』21-3, 43-60
- 西山茂, 1990-1993, 「運動展開のパターン」, 井上順考・考本貢・対馬路人・中牧弘充・西山茂編『新宗教事典(縮刷版)』, 弘文堂, 55-63
- 西山茂, 1998, 「近代仏教研究の宗教社会学的諸問題」, 『近代仏教』5, 5-14
- 西山茂, 2000, 「家郷解体後の宗教世界の変貌」, 宮島喬編『講座社会学7文化』, 東京大学出版会, 123-155
- O'Connor, T.P., Hoge, D.R, and Alexander E, 2002, "The Relative Influence of Youth and Adult Experiences on Personal Spirituality and Church Involvement", *Journal for the Scientific Study of Religion*, 41(4), 723-732
- 大谷栄一, 1996, 「宗教運動論の再検討——宗教運動の構築主義的アプローチの展開に向けて」『現代社会理論研究』6, 193-204
- 大谷栄一, 2000, 「20 世紀日本の宗教研究の再検討——『現代世界の宗教性／霊性』研究の射程」, 『宗教と社会』第6号, 137-142
- 大谷栄一・川又俊則・菊池裕生編, 2000, 『構築され

- る信念——宗教社会学のアクチュアリティ——』ハーベスト社
- Palmer, S.J., and Hardman, C.E., eds, 1999, *Children in new religions*, Rutgers University Press
- Roof, W.C., and Walsh, K., 1993, "Lif cycle, Generation, and Participation in Religious Groups", *Religion and the Social Order*, Volume 3B, 157-171
- Regnerus, MD, 2003, "Religion and positive adolescent outcomes: A review of research and theory", *REVIEW OF RELIGIOUS RESEARCH*, 44 (4): 394-413
- 櫻井義秀, 2002, 「「宗教被害」と人権・自己決定をめぐる問題——統一教会関連の裁判を中心に」, 『現代社会学研究』15: 63~81
- Scott, J.W., 1988, *Gender and the Politics of History*, Columbia University Press, 荻野美穂訳, 1992, 『ジェンダーと歴史学』, 平凡社
- Stark, R., and Bainbridge, W.S., 1985, *The future of religion: secularization, revival, and cult formation*, University of California Press
- Stark, R. and Bainbridge, W.S., 1987, *A Theory of Religion*, Rutgers University Press
- Sandomirsky, S., and Wilson, J., 1990, "Processes of disaffiliation: Religious mobility among men and women", *Social Forces*, 68, 1211-29
- Sherkat, D.E., 1997. "Embedding religious choices: Integrating preferences and social constraints into rational choice theories of religious behavior". In Lawrence A. Young(ed) *Rational Choice Theory and Religion: Summary and Assessment*, 65-86. Routledge.
- 島蘭進編, 1992, 『救いと徳』, 弘文堂
- 島蘭進, 2000, 「現代宗教と公共空間——日本の状況を中心」『社会学評論』50 (4): 541-55
- 島蘭進, 2001, 『ポストモダンの新宗教』, 東京堂出版
- 島蘭進, 2004, 「社会の個人化と個人の宗教化」, 『社会学評論』54 (4), 431-448
- 清水浩昭, 2004, 「『家族革命』の多様性」, 清水浩昭・森顕二・岩上真珠・山田昌弘編『家族革命』弘文堂, 13-17
- 白樫三四郎編, 2000, 『社会心理学への招待』, ミネルヴァ書房
- 杉山幸子, 1994, 「青年の宗教心と家族——ある新新宗教における質問紙調査から——」, 『日本文化研究所報告』30, 51-63
- 杉山幸子, 1997, 「外来宗教と民族宗教とのダイナミクス——モルモン教徒の世代による変化を中心に——」, 『宗教研究』313, 93-118
- 杉山幸子, 2004, 『新宗教とアイデンティティ——回心と癒しの宗教社会心理学』新曜社
- ストーム, レイチェル, 2002, 「共同性・文化・スピリチュアリティ」, 葛西賢太・伊藤雅之訳, 榎尾直樹編, 『スピリチュアリティを生きる——新しい絆を求めて』, セリカ書房, 186-208
- Troeltsch, 1912, *Die Soziallehren der christlichen Kirchen und Gruppen: Gesammelte Schriften Bd. 1*, J.C.B. Mohr
- トレルチ, 1981, 住谷一彦・佐藤敏郎訳, 『キリスト教と社会思想 (トレルチ著作集第7巻)』, ヨルダン社
- 梅津礼司, 1990, 「教祖の後継者」, 井上順考・考本貢・対馬路人・中牧弘充・西山茂編『新宗教事典』弘文堂, 122-130
- 薄井篤子, 1994, 「女性の自立と新宗教——修養団捧誠会「東京ミセス」の場合」, 島蘭進編『何のための〈宗教〉か?』, 青弓社, 105-153
- 薄井篤子, 1995, 「新宗教と女性と組織」, 奥田暁子編『宗教のなかの女性史』三一書房
- Wallis, Roy. 1975. *Sectarianism*. New York: Halstead.
- Wan-Ning Bao; Les B Whitbeck; Danny R Hoyt; Rand D Conger, 1999, "Perceived parental acceptance as a moderator of religious transmission among adolescent boys and girls", *Journal of Marriage and the Family*; 61(2): 362-374
- Warner, R, Stephan, 1997, "Convergence toward the New Paradaim: A Case of Induction", in Young, Lawrence. A, ed, *Rational Choice Theory and Religion*, Routledge, 87-101
- 渡辺雅子, 1986, 「新宗教信者のライフコースと入信過程——大本の一地方支部を事例として——」, 森岡清美編『近現代における「家」の変質と宗教』新地書房, 175-238
- 渡辺雅子, 1990=1993, 「入信の動機と過程」, 井上順考・考本貢・対馬路人・中牧弘充・西山茂編『新宗教事典 (縮刷版)』, 弘文堂, 202-210
- Weber, M., 1920, "Die Protestantische Ethik und Der »Geist« des Kapitalismus", *Gesammelte Aufsätze Religionssoziologie*, Bb. 1, 17-206, 大塚久雄訳, 1989, 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫

- Wilson, B., 1970, *Religious Sect: A sociological study*, George Weiclenfeld & Nicolson Ltd., 池田昭訳, 1991, 『宗教セクト』恒星社厚生閣
- Wilson, J. and Sherkat, D., 1994, "Returning to the Fold", *Journal for the Scientific Study of Religion* 33(2): 148-161
- 山口和孝, 1998, 『子どもの教育と宗教』, 青木書店
- Yinger, J.M., 1970, *The Scientific Study of Religion*, Macmillan, 金井信二訳, 1989, 『宗教社会学 I (部分訳)』, ヨルゲン社
- 米本和弘, 2000, 『カルトの子——心を盗まれた家族』, 文芸春秋

註

- 1) すべての宗教集団への関わりを個人化傾向への抵抗とすることには留保が必要である。家族社会学では合計特殊出生率の低下や離婚率の上昇などは地域によって差がみられ、個人化の傾向は全国画一的に変化しているわけではないことが指摘されている [清水, 2004]。
- 2) 本稿で第二世代というときには、親世代以上の親族が当該宗教の信者である人すべてを指し、二世信者というときには、第二世代の中でも信仰を継承して信者となったもの、特に、宗教活動を日常的に行っている人を指すこととする。
- 3) 特定教団の調査研究の中では、二世信者と一世信者との相違や、二世信者が新宗教集団の制度化や既成化に果たす意義などが断片的にはあるが指摘されている [飯田・芦田, 1980; 島藺, 1992; 杉山, 1994, 1997 など]。
- 4) これらの変数のうち、親の影響については先行研究において、「強い影響がある」、「決定的影響はない」など矛盾した結果が得られている [Martin, et. al., 2003]。この点について説明しているのが、親の影響は子どもに直接的に与えられるのではなく、教団仲間を通して媒介的に伝えられると考える経路理論 (channeling theory) である [Cornwall, 1988; Wan-Ning Bao, et. al., 1999; Martin, et. al., 2003]。
- 5) 宗教移動を説明する別の分析枠組みとしては、宗教資本理論 (religious capital theory) がある [Iannaccone, 1990]。この枠組みは、新家政学の分析概念を取り入れたものだが、基本的に親からの影響や宗教活動経験が当人にとっての宗教資本を形成することを前提にしている点では社会的学習理論と同様な図式の中で解釈可能のように思われる。
- 6) 親の影響を重視する研究で、ほぼ共通して媒介的な変数として重視されている要素は親子関係の親密度である [Kirkpatrick and Shaver, 1990]。親子間関係の情緒的良好性 (Warmth) や宗教的・社会的価値の一致度が、信仰継承を促す要因となるとする。
- 7) Roof と Walsh [1993] は、青年が非伝統的宗教集団へ参入する傾向を分析するに当たって、単に個人個人のライフサイクルの状況からだけではなく、教会から離れ、非伝統的宗教へ入る人々の行動を説明するために、ライフサイクル段階 (例: 思春期で親離れするため) とともに世代 (歴史的社会的背景) の違いの双方から分析する必要性を説いている。
- 8) アメリカ南部地域の黒人の宗教的選択の状況を調査した研究である。黒人教会などの社会関係からの構造的な制約があるなかで選択を行っていることに着目している。
- 9) 合理性のあり方には、情緒的合理性など目的と手段との関係では捉えきれない合理性もある [Brown, 1987=1989]。一見利得にならず、論理的に説明しがたい行動 (宗教的行動はその代表的なものだが) を非合理とのみみなす見方から距離をとり、人間関係や感情などの要素をふまえた合理性概念を構築することも可能である。
- 10) 宗教的選択に対してジェンダーが働くメカニズムについてはさらに詳細な検討が必要であるが、紙面の都合上本稿では扱わない。
- 11) 森岡自身も十分に当てはまらないことを指摘しており、日本的な展開過程として先にあげた「いえモデル」、「おやこモデル」、「なかま—官僚制連結モデル」の類型が提出されている [森岡, 1989; 303]。
- 12) 注 9) 参照。

英文要約

Highly advanced individualism has become widespread in present-day Japan. The tendency toward individualization is a phenomenon that has been pointed out in both areas of family and religion. However, this paper seeks the process of maintaining family and religion as groups, or clarification of the faith succession process.

Children's choice to succeed the faith of their parents is one of the behaviors for maintaining ties among their family through religion, thus seemingly working against the phenomenon of

individualization. In order to ascertain the truth concerning their choice of faith succession, it must be determined whether their choice is made on the basis of their individual will or under compulsion from their family or relatives.

The purpose of this paper is to construct an analytical framework to raise questions on the mechanism by which children who succeed the faith and becoming followers of religious activities, were brought up by parents who have religious faith behavior patterns. In responding to the above questions on individual choice, the following two issues will be discussed. The first concerns clarification of the process in family relationships through which religious values are

transmitted from parents to children. The second attempts to clarify the modifying process resulting from the changing relationship between the religious organization and children and societal change.

The following can be considered as factors influencing children's' religious choices: the degree of their parents' religious guidance, their trusting relationships with parents, their social status, social networks and their family situation and educational background. In particular, the area involving family and religion is greatly influenced by gender. The methodology, therefore, must be constructed revolving around the viewpoint of "gender" among these factors.